

第47期 報告書

2013年6月1日 >>> 2014年5月31日

The 47th Business Report

特集

～ オフショア開発にチャレンジ! ～



証券コード:9651

私たちは、社会の安全・安心、快適・便利な生活の実現を目指しています。



代表取締役社長 上石芳昭

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2014年5月期における事業概況についてご報告申し上げます。

今期(2014年5月期)の業績について

▶ 売上高は微増、 営業利益は前期から18.6%増加

わが国経済は、政府の各種政策や日本銀行の金融対策の効果により円安や株高基調が継続し、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られ大企業を中心に企業収益の改善が進むなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの業績につきましては、交通システムでは新幹線や在来線の運行管理システムの開発サイクルが一巡したことなどにより、売上高は大きく減少しました。一方、組込システムでは車載情報システムが好調に推移したことや、産業・公共システムでスポーツ関連の大型システム開発が納品を完了したことなどにより売上高が増加し、当社グループ全体として売上高は微増となりました。また、全社的に稼働率が改善されたことで、利益は増加しました。

この結果、売上高は前期から0.9%増加し52億75百万円、営業利益は前期から18.6%増加し3億75百万円、経常利益は

前期から16.0%増加し4億25百万円、当期純利益は前期から15.7%増加し2億41百万円となりました。

各セグメントの状況

▶ 組込システムと産業・公共システムが好調 稼働率向上で収益改善

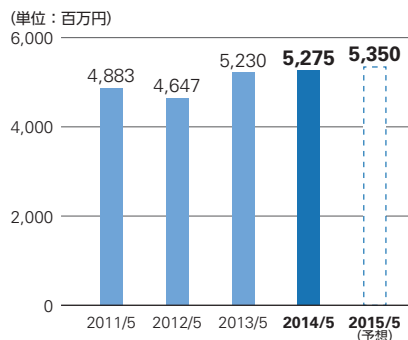
制御システムでは、火力発電所向け監視・制御システムは、電力業界全体として開発量の減少傾向が継続しており、また、海外システム案件の受注単価も下落しました。そのため、新たに海外プラントのリモート監視などのシステム開発を受託するとともに、オフショア開発による原価低減など改善に努めましたが、売上高、利益ともに前期を下回りました。自動車の制御システムは、次世代自動車向け電動化システムの開発などが堅調に推移しました。また、当期に新たな顧客から受託したエンジン制御のソフトウェア開発案件も堅調に推移しました。しかし、一部車載情報システム関連は開発内容が従来の制御システムから組込システムに変わってきたため、自動車の制御システム開発全体としては、売上高が前期を下回ることとなりました。

交通システムでは、新幹線の運行管理システムは、延伸についてのシステム開発が横ばいで推移したものの全体としては開発サイクルが一巡し、さらに在来線の運行管理システムも開発案件が減少傾向にあるため、売上高、利益ともに前期を大幅に下回りました。

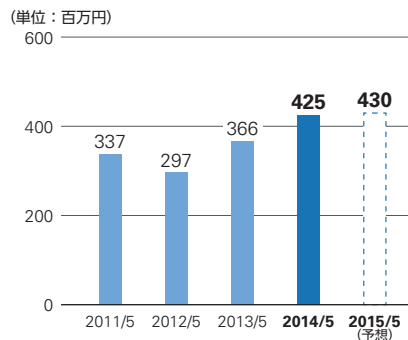
特定情報システムでは、当期より新たに受託した危機管理関連は、設計フェーズから製造フェーズに移行したことで体制が拡大し堅調に推移しました。また、同じく当期より受託した資源管理関連では、水資源案件は横ばいだったものの衛星画像案件が堅調に推移しました。特定情報システム全体としては、前期に危機管理分野の大型システム開発が終了したため、売上高、利益ともに前期より減少しました。

組込システムでは、スマートフォン関連開発は減少したものの、前期より開始した車載情報システムの開発は従来からの案件が堅

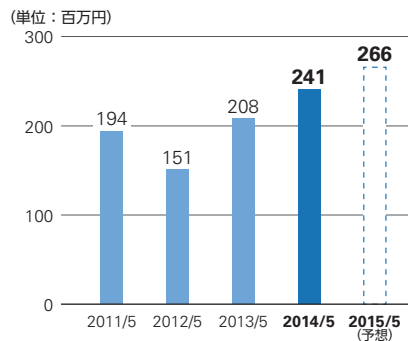
● **売上高** 5,275百万円 (前期比 0.9%増) 



● **経常利益** 425百万円 (前期比 16.0%増) 



● **当期純利益** 241百万円 (前期比 15.7%増) 



調に推移したことに加え、新たに受託した海外案件の体制が拡大するなど売上高、利益ともに前期より大幅に増加しました。ストレージデバイスの組込システム開発は横ばいで推移し、当期より受託した半導体生産管理のシステム開発も横ばいで推移しました。また、注力分野の半導体、電子部品分野での新たな顧客との取引も開始しました。

産業・公共システムでは、公共向けにおいては、非接触ICカードシステムの開発やETC向けシステム開発は横ばいだったものの、新たな官公庁向けシステム開発を受託したことや、次世代の駅務機器システム開発が好調に推移したことなどで、売上高は前期より大幅に増加しました。

また、産業向けは、スポーツ関連の大型システム開発で中国大連のグループ会社を活用したオフショア開発を進め、システムの納品を完了したことなどで、売上高、利益ともに前期より大幅に増加しました。

ITサービスでは、検証業務は顧客の商品開発の減少やオフショア化により減少傾向にあります。このため、引合が多い構築業務へ体制のシフトを図っておりますが、技術教育を目的としたオーバーアサインや受注単価低減などで、構築・検証業務では売上高、利益ともに前期より減少しました。保守・運用業務は会計システムが好調に推移し、その他は概ね横ばいに推移したことに加え、単価の交渉やアイドルが減少したことなどにより、売上高、利益ともに前期より増加しました。

来期(2015年5月期)の見通しについて

▶ 第3次中期経営計画の最終期として 成果にこだわった取り組みを実施

制御システムでは、既設の発電所制御監視システムが更新期間に入り、今後2~3年間は作業量の増加が見込ま

れます。火力発電所に関する海外案件は市場価格が非常に厳しいため、機能標準化、低コスト化、オフショア開発を推進し、市場価格で利益を出せるよう顧客に対する様々な提案を継続します。自動車分野では、ガソリンエンジンを中心とする自動車の燃費競争等を背景にした開発案件や、次世代自動車向けの電動化案件などの増加傾向が継続する見込みです。また、開発の生産性向上につながるモデルベース開発や、欧州向けで特に重視される機能安全にも注力していきます。

交通システムでは、前期に獲得した運行管理システムの中核機能である追跡制御システムで、オフショア開発も活用しながら複数案件を着実に遂行します。また、第3四半期からは複数線区の在来線案件が並行開発となる見込みのため、上期中に体制整備などの準備を進めます。また、品質向上のために前期に取り組んだ、過去に開発した案件の総点検や開発作業の標準化の徹底などにより、今後の収益は改善していく見込みです。

特定情報システムでは、危機管理分野では2016年5月期以降の大型案件に向け、現行システムで機能範囲の拡

2015年5月期連結業績予想

■ 売上高	5,350	百万円 (前期比 1.4%増)
■ 営業利益	385	百万円 (前期比 2.6%増)
■ 経常利益	430	百万円 (前期比 1.0%増)
■ 当期純利益	266	百万円 (前期比 10.3%増)

大を図ってまいります。前期に受託した地理情報案件では、設計作業が終わり、今後詳細設計、製造に向けてさらに体制が拡大する見込みです。また、エンドユーザーの技術検討段階から参画し、ツール類の活用や新技術に積極的に取り組むことなどで、顧客での当社のサービス価値を向上させる活動を継続します。

組込システムでは、車載情報システムとストレージデバイスが大きな柱となっています。車載情報システムでは開発中の大型案件の完遂を目指すとともに、近距離無線技術などを使った「車とつながる」機能の案件拡大を図ります。また、ストレージデバイスでは、データセンター向けなどのエンタープライズ製品と、コンシューマー向けモバイル製品が引き続き堅調に推移する見込みです。これらの主力事業を確実に進めながら、次の注力分野として半導体／部品メーカーとの取引拡大を推進すると同時に、部品メーカーを中心に新規顧客開拓にも注力してまいります。

産業・公共システムでは、従来の二つのビジネスユニット(BU)を三つに再編成し、その目標と戦略を明確化しました。一つ目のBUでは、駅務機器関連で次世代機券売機開発の作業量がほぼ横ばいで推移する見込みです。二つ目のBUでは、スポーツ関連システムの一次開発は完遂したので、それに関連するシステムの機能範囲の拡大とオフショア開発に注力してまいります。今後、二次開発についてもスムーズに立ち上がるものと見込んでいます。三つ目のBUでは、JR系情報子会社のエンジニアリングサービスが堅調に推移する見込みです。

ITサービスでは、システム構築の技術者育成をさらに強化し、サービスレベルを向上させ、構築サービスへの集中を加速してまいります。また、従来顧客からの指示により遂行してきた運用業務や保守業務に関しては、顧客のニーズにマッチした適切なITサービスを積極的に顧客に

提案することなどで、ITサービスマネジメント全領域へのサービス展開に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様へのメッセージ

▶ 配当性向50%以上と安定的な配当を継続

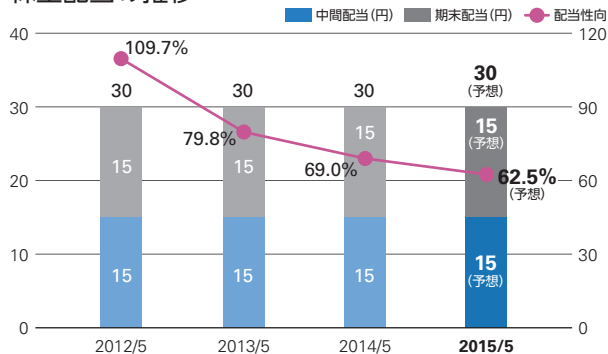
当社では、株主に対する利益還元を経営の重要指針として位置づけており、安定的な配当の継続と配当性向50%以上の配当を基本方針としております。当期につきましても、1株あたり30円(中間配当15円、期末配当15円)の配当を実施いたしました。

2015年5月期につきましても、年間配当は1株あたり30円を予定しております。

「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」という中期経営ビジョンのもと、企業価値の向上に努めてまいります。

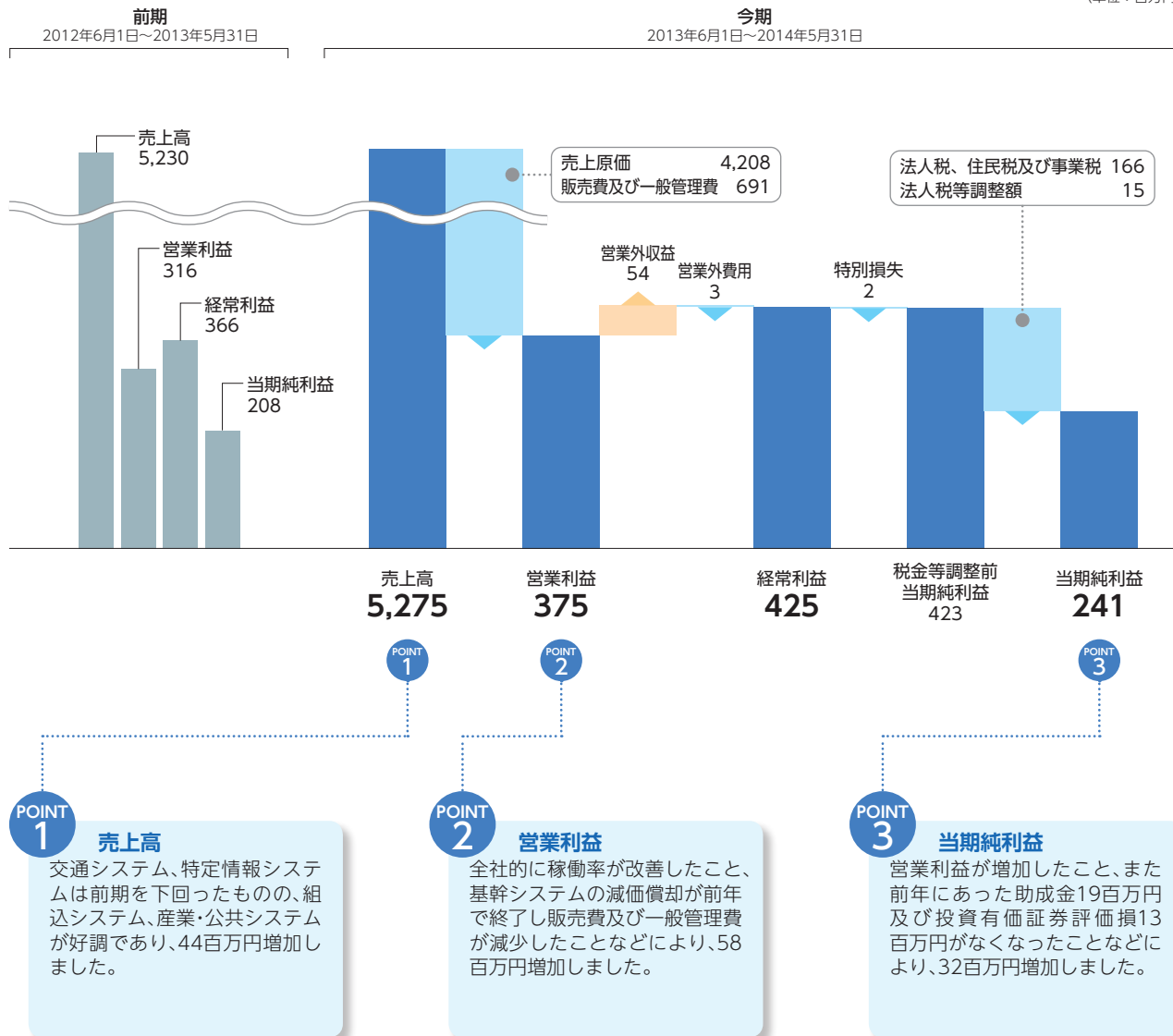
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主配当の推移

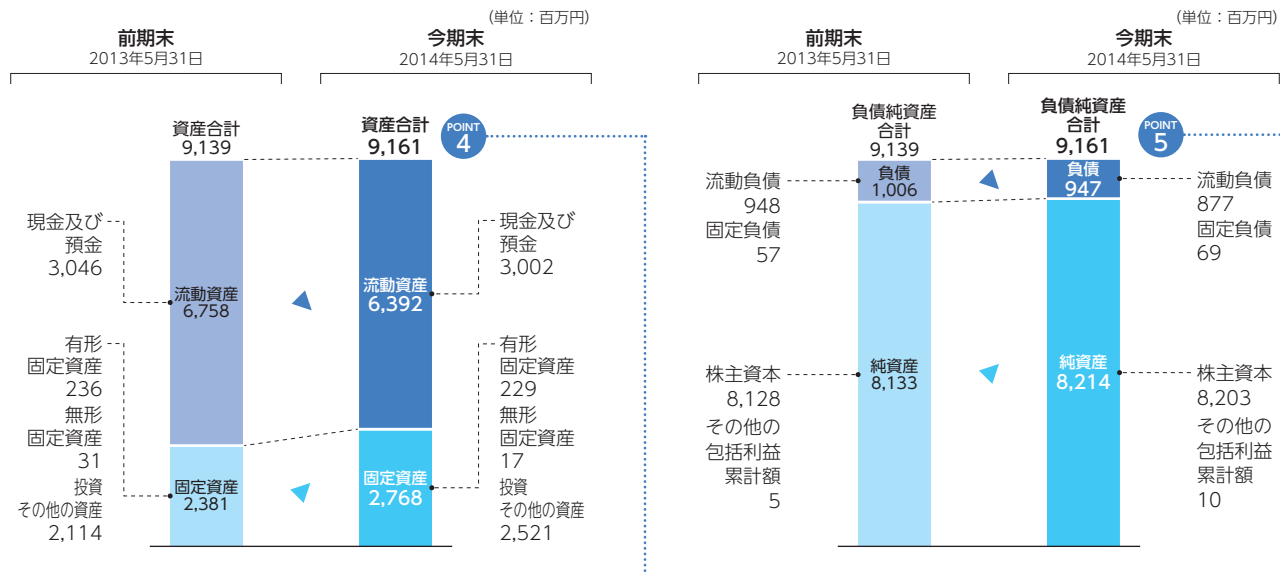


連結損益計算書の概要

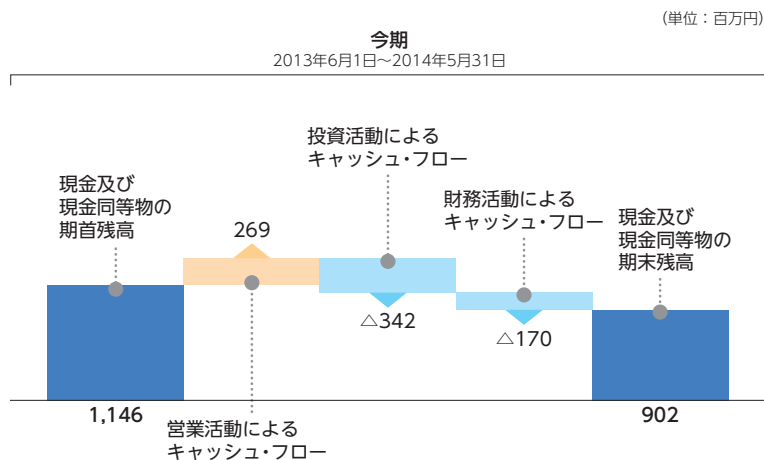
(単位：百万円)



連結貸借対照表の概要



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT 4

資産合計

投資有価証券の増加などにより、前期末に比べ増加しました。

POINT 5

負債純資産合計

利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ増加しました。

POINT 6

キャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、税金等調整前当期純利益等によるものです。投資活動の結果使用した資金は、定期預金及び投資有価証券の取得による支出等によるものです。財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いによるものです。

特集 ～ オフショア開発にチャレンジ！ ～

Q 今期、大規模なオフショア開発にチャレンジしたそうですが、オフショア開発はどのようなものですか。

オフショア開発を簡単に説明すると、日本国内で受託したシステムの開発作業を、開発者が大量に確保でき、かつ安価である海外の企業などに委託することです。

今回、私たちが受託したスポーツ関連のシステム開発では、顧客より大規模なシステムを短い開発期間で、かつ低コストで開発することが求められました。プログラム開発フェーズでは、数ヶ月にわたり月40名以上の技術者が必要でした。私の部署のメンバーだけではとても手が足りなかったので、社内や何社ものパートナー企業に声をかけま



web会議システムで問合せを受ける日本側の事務所風景

したが、情報サービス産業全体が活況のため技術者の確保が困難な状況でした。そこで、技術者を確保するために中国の大連にある当社のグループ会社であるIPD大連という会社に委託することにしました。

Q 中国(大連)でオフショア開発をするにあたり、気をつけたことはありますか。

中国の人は、「作ること」への意識は非常に高いものの、「作るもの」への意識、つまり品質への意識が低い傾向にあるように感じます。例えば、高層マンションなどはもの凄いスピードで建築が進みますが、細部を見ると「おやっ」と思うことが多いです。また、「おもてなし」という日本人気質が世界的な話題となりましたが、中国では目的が果たせればよいという考えが一般的で、サービスは無くても当たり前でサービスを求めることもしません。ソフトウェアの開発では納期を守ることは当然ですが、求められる性能を具体化するためには仕様書に書かれていることの行間を読む「気配り」が重要となるため、こうした文化と意識の違いを念頭におき、進捗管理と品質管理に重点をおき作業を進めました。

Q 中国人技術者とのコミュニケーションはスムーズにできましたか。

IPD大連のリーダークラスの方は、大連で採用後に、当社流の仕事の仕方を教育する目的で、3～5年程度日本に在住し当社と一緒に仕事をしていました。また、IPD大連での公用語は日本語としているため、リーダー以外の社員も日本語でコミュニケーションを取ることができました。しかし、開発作業が進むにつれて私たちがいる日本と大連が物理的に距離が遠いという問題のほかに、心理



産業・公共システム事業部
副部長

渡部 謙太郎

的な距離が遠いということが問題になってきました。それは、「聞きたい時に聞けない」、「伝えたい時に伝えられない」という問題です。

当初、システムの詳細な仕様の問合せ等は互いに日本語のメールでやり取りしましたが、「聞きたいこと、伝えたいこと」を相手に分かりやすく文章にするこ

とに互いに手間取り、コミュニケーションの頻度が極端に下がりました。そこで、インターネットを使ったWeb会議システムを一日中接続したままとし、いつでも会話できるようにしたことで、細かな確認が即時にできるようになり生産性と品質も改善されました。



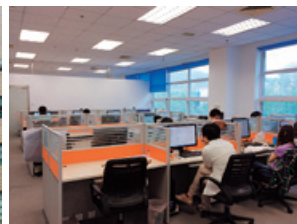
IPD大連のメンバー

毎日チェックし守られていなければ注意することを繰り返し実行しました。それでも、ルールを守らない人がいたのは驚きでした。

生活面では、IPD大連の社員の人には随分親切にしてもらいました。昼食や夕食なども一緒に行こうと誘ってくれますし、丸一日取れる休日は数少なかったものの観光にも連れて行ってもらったりしました。大連はとても親日で、街で嫌な思いは一度もしませんでした。



IPD大連の事務所外観



IPD大連の事務所の様子

Q

ご自身も大連に滞在されたそうですが、実際の開発現場はいかがでしたか。

最初にお話ししましたが、今回は大規模システムを短期間で開発することが求められていたため、短期集中の作業となりました。ところが、日本と違って中国では残業代や休日出勤手当などを支払う習慣がないようで、残業や休日出勤をしたがらない人ばかりでした。夕食を提供したり、この仕事の重要性や意義を訴えて泣き落としをしたりで、進捗管理を進めました。また、自己主張が強く交通ルールなども守らないのが当たり前のため、プログラム開発が自己流となり、生産性や品質に影響が出ました。そこで、ルールを明確化し、

Q

今後のオフショア開発への取り組みについて聞かせてください。


これまで、日本と中国の考え方の違いで、私ばかりが苦労したようなお話しをしましたが、この大規模かつ短期間のシステム開発案件が、納期、品質とも問題なく納品できたのは、IPD大連のメンバー全員の協力と努力のおかげであると思っています。今後も、大規模なシステム開発案件では、技術者の確保や技術者のコストの面からオフショア開発なしでは考えられません。今回のオフショア開発が成功したことで、IPD大連のメンバーとの信頼関係が築け、また、大きな自信を得ることができました。これからも、顧客に対してオフショア開発の提案を行い、次の成功を目指していきます。

当社は創業以来、高度な品質と信頼性を要求される制御/組込システム開発を主力事業とし、「品質第一」に実績を積んでまいりました。

当社が長年にわたり培ったソフトウェアエンジニアリング技術を生かし、システム開発に留まらず、構築サービスや検証サービスにも事業分野を広げ、お客様に最適なベネフィットが提供できる「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」を目指しています。

制御システム事業




 安全・安心のサービスを社会に提供するエネルギー関連と自動車関連のシステム開発事業を展開しています。



組込システム事業




 携帯電話・スマートフォン、車載情報機器やストレージデバイスなどの組込ソフトウェアの開発を行っています。



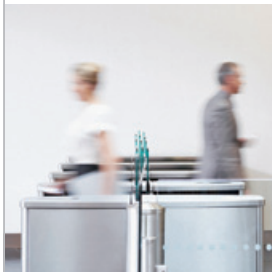
交通システム事業




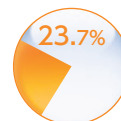
 新幹線をはじめとする全国の鉄道運行管理システムの開発を行っています。



産業・公共システム事業




 様々な産業分野で活動する企業の個別システムや、社会インフラを支える公共システムの開発を行っています。



特定情報システム事業




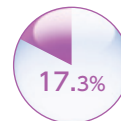
 衛星画像の画像処理技術などを用い、社会の安全・安心を支えるシステムの開発を行っています。



ITサービス事業



 システムの構築・検証・運用/保守など、顧客の「モノづくり」に関わるサービス全般を包括的にサポートします。



会社概要 (2014年5月31日現在)

会社名 日本プロセス株式会社
(JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.)
略称 JPD

本店 〒105-6126 東京都港区浜松町二丁目4番1号
世界貿易センタービル26F
TEL 03-5408-3351
FAX 03-5408-3289
URL <http://www.jpdc.co.jp/>

設立 昭和42年(1967年)6月

事業内容 システム・インテグレーション及びソフトウェア開発

資本金 14億8,740万円

従業員(単体) 550名

取引銀行 三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行

株式の状況 (2014年5月31日現在)

発行可能株式総数 22,980,000株

発行済株式の総数 5,545,050株(自己株式200,134株を除く)

株主数 998名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合 (無限責任組合員SBIキャピタル株式会社)	933,500	16.83
大部 満里子	624,470	11.26
大部 仁	549,823	9.92
大部 力	545,094	9.83
日本プロセス社員持株会	409,400	7.38
吉川 豁彦	377,011	6.80
小泉 純子	273,611	4.93
第一生命保険株式会社	167,200	3.02
萩野 正彦	146,424	2.64
白川 一幸	109,400	1.97

(注) 持株比率は自己株式(200,134株)を控除して計算しております。

役員 (2014年5月31日現在)

代表取締役会長 大部 仁

代表取締役社長 上石 芳昭

取締役 多田 俊郎

取締役 久保 裕

取締役(社外) 諸星 信也

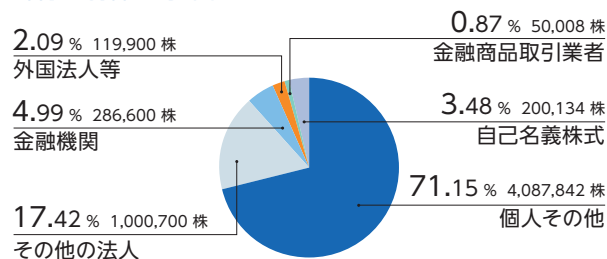
取締役(社外) 千葉 拓

常勤監査役 岡竹 芳彦

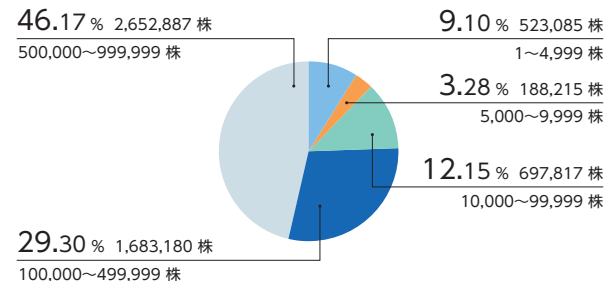
監査役(社外) 川上 弘

監査役(社外) 椎名 健二

所有者別株式分布状況 (2014年5月31日現在)



所有株数別株式分布状況 (2014年5月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

同取次所 三井住友信託銀行株式会社 本店
及び全国各支店

公告方法 当社のホームページに掲載
<http://www.jpdc.co.jp/koukoku.html>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときは、日
本経済新聞に公告いたします。)

貸借対照表及び
損益計算書の掲載URL <http://www.jpdc.co.jp/ir/>

上場金融商品取引所 株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場

ホームページのご案内

<http://www.jpdc.co.jp/>

トップページ



IR情報



決算短信、有価証券報告書、株
主通信、説明会資料、株主総会
資料をご覧いただけます。

株主向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード
9651

いいかば

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wj.m.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ [e-株主リサーチ事務局]

TEL : 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL : info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080